

令和元年度事業報告書

1. 令和元年度の我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により内需を中心に緩やかに回復していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により年度末にかけて大幅に下押しされ、厳しい状況となった。

国内では、近年激甚化する自然災害により全国各地で大きな被害が頻発していることから、国の令和元年度当初予算の公共事業関係費は「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」関連事業費が上乘せされ、前年度比15.6%増となる6兆9,099億円が確保された。新潟県の令和元年度予算についても、一段加速した防災・減災対策を推進することとされ、投資的経費の総額は前年度比12.4%増の2,142億円となった。

令和元年度の建設投資額は、政府建設投資が21兆5,800億円（前年度比4.2%増）、民間を含めた全体では62兆1,400億円（前年度比2.1%増）となる見通しであるが、工事量の偏りからくる地域間格差や企業間格差が依然として改善されず、地域建設企業は引き続き厳しい経営環境にある。

社会資本の整備・維持管理をはじめ除雪や災害対応など「地域の守り手」としての役割を担う地域建設業が社会的使命を果たしていくため、経営基盤の強化と安定的な公共事業予算の確保に向けて各種事業に取り組んだ。

2. 令和元年度の会員企業の受注状況（県内元請額）は、前年度に引き続き、4,000億円台となったが、地域により受注量の偏りがみられる状況にある。

[令和元年度会員受注状況]（県内元請額・前年度比）

	土 木	建 築	計
公共工事	2,055億円(113.2%)	381億円(96.7%)	2,436億円(110.3%)
民間工事	360億円(83.5%)	1,254億円(79.5%)	1,614億円(80.4%)
計	2,414億円(107.5%)	1,635億円(82.9%)	4,050億円(96.0%)

3. 令和元年6月に公共工事の品質確保と担い手の中長期的な確保・育成等を目的とする「新・担い手3法」が成立し、働き方改革の推進、生産性向上への取組及び災害時の緊急対応強化など公共工事における受注環境はより一層改善された。

令和2年3月から適用される公共工事設計労務単価も8年連続で引き上げられ、本県の主要11職種平均値は1.5%増の21,105円となり、平成9年度の最高値を更新した。

4. 地域経済発展の基盤となる社会資本の整備及び維持管理を着実に推進するため、発注当局等に対して県内公共事業予算の確保、発注や施工時期の平準化等について要望活動を行った。働き方改革の関連では、国や地方公共団体等との契約による道路除雪も災害対応として時間外労働規制の適用除外となり得るとの見解が厚生労働省から示され、かねてより当協会が全

国建設業協会の会議の場で訴えてきた要望が結実した。また、今冬の記録的な暖冬少雪を受け、県に対して災害復旧工事及び補正予算の早期発注を緊急要望した。

各委員会において、会員企業の意見・要望を集約し発注当局との意見交換を行った。また、適切な設計変更や適正な工期設定など運用指針の取組が遅れている市町村に対する働きかけを国・県に要請するとともに、各支部においても要望を行った。

5. 北陸地方整備局及び新潟県との災害協定に基づき、会員企業が県内外で発生した広域的な災害対応の応援に出動した。「山形県沖を震源とする地震」(6月)では、会員企業7社が照明車を派遣した。また、「台風15号災害」(9月)では、千葉県に応急対策用資材を提供した。さらに、「台風19号災害」(10月)では、県内の広範囲で被災河川等の応急対応に当たるとともに、長野県千曲川被災地等に会員企業17社が排水ポンプ車及び照明車を派遣した。
6. 労働生産人口の減少等により構造的な課題となっている技能労働者の高齢化、若手入職者の減少等に対応して、将来の担い手の確保・育成に向けた「小・中・高校生の現場見学会」等の開催、「インターンシップ・デュアルシステム」の受入れ、雇用の拡大と定着促進を図るため「合同企業セミナー」、「技能資格取得促進事業」、「職業訓練校を活用した若手社員教育」や土木施工管理技士会と連携した「技術検定受験対策講習会」の実施など積極的な事業展開に努めた。令和元年度の会員企業の新卒常用雇用者の入職者数は前年度比64人増の390人となった。
7. 若者の新規採用には休日の確保が重要であるとの認識に基づき、本年4月の「働き方改革」関連法の施行も踏まえ、週休2日制を最終目標として、当面は公共工事を対象に、日曜日に加えて第2土曜日及び第4土曜日の現場閉所に協会として取り組んだ。調査の結果、約7割の会員企業において現場閉所に取り組んでおり、更なる環境整備に向け、発注者に適切な工期の設定や余裕期間制度の積極的活用、更なる労務単価及び現場管理費等の引き上げを要望するとともに、会員企業の就業規則や給与・賃金体系について調査した。
8. コンプライアンスの徹底を図るため勉強会を開催するとともに、建設業への若者の理解促進に向けて、PR動画のJR東日本在来線・新潟大学での放映、若手社員インタビューのFMラジオ放送、支部における建設産業広報活動を展開するとともに、会員企業の技術力・生産性向上のため「優良工事技術発表会」、「ICT活用工事・ドローン関係講習会」等を開催するなど積極的な協会運営に努めた。
また、青年部会では県内大学での「行政&企業建設業界説明会」を、女性部会では「小学生現場見学会」及び「中学生出前講座」を開催するなど、積極的な部会活動を行った。

各委員会・部会等の活動状況（R1）

委員会	テーマ	期限	委員会開催状況	審議状況	その他活動状況
1. 総務委員会	①若者の入職促進と建設産業への理解醸成に向けた広報の推進（継続） ②災害応援活動等建設業におけるCSRの推進（継続）	・令和2年3月 ・令和2年3月	・4月15日 ・2月17日	①建設業の役割や魅力を若年者に伝える媒体を検討し、JR電車内モニター等を活用した新たな広報活動を実施した。 ②法令遵守、社会貢献等企業の社会的責任への取組みの強化を図るため説明会を開催した。	○4月15日 ・平成31年度表彰者の決定について ・平成31年度建設産業広報活動について ○2月17日 ・公益目的支出計画終了後の「人格ある支部」、「人格ない支部」の共同事業等について ・令和2年度の建設産業広報活動について ・令和3年度以降の建設産業広報活動の事業内容について ※PR部会 ・9月10日
2. 入札・契約制度委員会	①入札・契約制度の改善による適正な利益確保に向けた取組（継続） ②労務費調査の理解・周知（継続）	・令和元年12月 ・令和元年10月	・11月7日 ・12月24日	①県への意見・要望をとりまとめ、県土木部との意見交換会にて要望した。 ②労務費調査への理解促進と適切な対応を図るため、WGで調査記入方法等を検討し、支部単位で関係企業への説明会等を開催した。	※常任理事・理事合同会議にて協議 ・11月27日 ※労務単価検討WG：8月30日、9月30日 ※支部説明会 ・10月上旬から10月下旬にかけ12支部で開催（他は該当工事無し等で開催せず）
3. 構造改善委員会	①建設系高等学校等との懇談・意見交換会の実施（継続） ②本業強化、経営多角化等への支援についての検討（継続） ③女性活躍の場拡大に関する検討（継続）	・令和2年2月 ・令和元年10月 ・令和2年3月	・7月4日 ・10月8日 ・1月29日	①人材の確保・育成対策等について、北陸地方整備局等との意見交換の実施。また、インターンシップ等の受入れ、現場見学会を継続する等、事業の充実・強化に努めた。 ②継続実施 経営支援セミナー、経営講習会の開催 ③小学生の現場見学会及び中学校等への出前講座を女性部会が担当し、活躍の場の拡大に努めた。建設業における女性活躍推進に関する新たな計画の策定に向けた意見聴取会に参画した。	※建設系高等学校校長との懇談会 ○1月29日 ・出席者：新潟県教育庁高等学校教育課 建設系高等学校8校 北陸地方整備局 新潟労働局職業安定部 新潟県土木部監理課建設業室 構造改善委員
4. その他の委員会活動状況	①土木委員会 ・7月12日（除雪業務検討WG） ・7月30日（県と除雪業務検討WGとの意見交換会） ・9月11日（土木施工課題専門WG） ・10月10日（土木委員会） ・11月1日（県と土木委員会との意見交換会） ・11月18日（県と土木施工課題専門WGとの意見交換会） ・12月3日（県と除雪業務検討WGとの意見交換会） ・12月25日（北陸地方整備局と除雪業務検討WGとの意見交換会） ②建築委員会 ・9月4日（建築施工課題専門WG） ・9月27日（建築委員会・建築施工課題専門WG合同会議） ・10月21日（県と建築委員会・建築施工課題専門WGとの意見交換会） ・11月14日（北陸地方整備局営繕部と建築委員会との建築工事に関する懇談会） ③農地農林委員会 ・8月20日（農地施工課題専門WG、農林施工課題専門WG） ・9月24日（農地施工課題専門WG、農林施工課題専門WG） ・10月17日（農地農林委員会） ・11月11日（県農林水産部と農地農林委員会、県農地部と農地農林委員会との意見交換会） ・2月5日（県と農林施工課題専門WG、県と農地施工課題専門WGとの意見交換会）			④直轄委員会 ・7月1日（直轄施工課題専門WG） ・7月12日（直轄委員会） ・9月20日（直轄施工課題専門WG） ・10月23日（直轄委員会） ・10月23日～11月7日（ICT活用工事「ドローン関係講習会」） ・12月9日（直轄施工課題専門WG） ・1月28日（直轄委員会） ・2月18日（北陸地方整備局と直轄委員会との意見交換会） ⑤青年部会 ・新潟県土木部との意見交換会（第1回：技監、第2回：企画調整室長他、第3回：土木部長） ・県内大学への業界説明会（新潟工科大学、長岡技術科学大学、新潟大学） ・県内高校への業界説明会（土木出張PR等） ・北陸建設青年会議及び全国建設青年会議への参画 ⑥女性部会 ・講演会（第21回「女性の集い」） ・ブロック別懇談会 ・小学生の現場見学会 ・中学生等の出前講座	

I. 事業項目

1. 安定的・持続的な事業量確保対策

◎国・県・自民党等への要望活動の実施

1. 公共事業予算の確保及び働き方改革推進に伴う諸課題についての発注当局に対する要望・意見交換会の実施

- (1)国、県、自民党等への要望
- (2)委員会における意見交換・要望
- (3)北陸地方整備局との意見交換会

2. 受注状況の適切な把握と分析
3. 建設投資動向に関する情報収集及び提供
4. その他

2. 協会運営の企画・調査と戦略的広報の展開

◎総務委員会[検討テーマ]

- ①若者の入職促進と建設産業への理解醸成に向けた広報の推進
- ②災害応援活動等建設業におけるCSRの推進

1. 建設産業の魅力・重要性をより効果的に伝える広報の実施

2. 災害支援・対応能力の向上及び企業の社会的責任（CSR）等の推進

3. 働き方改革の進展に向けた情報収集・提供

4. 事業承継等の経営課題に係る情報収集・提供

5. 関係団体の事務委託
6. 法定外労災保険制度の利用促進
7. 第三者賠償保険制度（協会制度）の利用促進
8. 支部の建設産業広報活動の推進
9. その他

3. 入札・契約制度等の改善対策

◎入札・契約制度委員会[検討テーマ]

- ①入札・契約制度の改善による適正な利益確保に向けた取組
- ②労務費調査の理解・周知

1. 品確法の次期改正・運用指針の拡充を踏まえた情報収集、調査等の対応

2. 公共施設の維持管理業務に係る新たな契約方式の情報収集

- ・入札・契約等に関する相談業務の充実
- ・各市町村の入札・契約制度等の情報収集
- ・北陸地方整備局及び新潟県の入札・契約制度等についての講習会の開催、情報収集
 - (1)新潟県の総合評価落札方式等に関する説明会の開催

4. 技術力・生産性向上対策及び労働環境改善対策

1. 研修会等の開催など継続教育を通じた技術力等の向上及び情報提供

- (1)優良工事表彰された工事に関する技術発表会の開催
- (2)技術セミナーの開催
- (3)Made in 新潟 新技術（土木・建築）展示・発表会及び説明会の開催

2. ICT 活用工事の普及に向けた人材育成

- (1)ICT 活用工事「ドローン関係講習会」の開催
- (2)「ICT 活用講習会（経営者クラス）」の開催

3. 施工時期の平準化の推進

4. 労働環境の改善

5. 総合評価落札方式に関する情報提供等

6. 除雪業務の改善

7. 維持管理を担う人材の育成

- ・北陸地方建設事業推進協議会との連携
- ・環境問題への対応
- ・労働安全対策の徹底

5. 雇用・構造改善対策

◎構造改善委員会[検討テーマ]

- ①建設系高等学校等との懇談・意見交換会の実施
- ②本業強化、経営多角化等への支援についての検討
- ③女性活躍の場拡大に関する検討

1. 地域建設産業の将来の担い手確保・育成対策の推進

- (1)現場見学会の充実
- (2)中学生等「出前講座」の実施
- (3)高校生の「インターンシップ・デュアルシステム」の受入
- (4)建設系高等学校校長との懇談会の実施
- (5)新入社員研修会の開催
- (6)職業訓練校を活用した若手社員の教育の試行
- (7)現場見学・技術力向上研修会の実施
- (8)若年建設従事者フォローアップ研修の実施
- (9)土木施工管理技術検定受験対策講習会の実施
- (10)技能資格取得促進事業の実施
- (11)学生を対象にした合同企業セミナーの開催

2. 本業強化並びに経営多角化等に関する講習会の開催

- (1)建設業経営革新支援セミナーの開催
- (2)建設業総合相談受付窓口の情報提供

3. 現場閉所に向けた調査・検討

- ・雇用改善推進事業の実施と関係機関との連携
 - (1)「私たちの主張」及び「建設写真コンテスト」の実施
 - (2)イメージアップポスターの作成
 - (3)建設従事者実態調査の実施
- ・各種研修の実施
 - (1)「富士教育訓練センター」派遣
 - (2)経営講習会等（経営者・後継者研修含む）の実施
 - (3)1級・2級建設業経理士登録講習会の開催
 - (4)2級建設業経理士試験受験対策講習会の開催
 - (5)PC環境と工事ファイルの整理保管セミナーの開催

◎青年部会

- ①次世代を担う経営層の啓発及び交流促進
 - ・若手経営者の経営力向上に向けた取組み等
- ②若年労働者の入職対策の検討、実施
 - ・発注者（北陸地整・県）との協働による高・大学生を対象とした入職対策
- ③生産性向上に関する研究等
 - ・北陸建設青年会議（全国建設青年会議）
先進技術に関する調査・研究
- ④発注者との意見交換会
 - ・新潟県土木部との意見交換会

◎女性部会

- ①建設業における女性活躍の促進
 - ・部会員の情報交換・スキルアップ
 - ・「女性の集い」、ブロック別懇談会
- ②若年層に対する建設業の理解促進
 - ・発注者との協働による中学生等を対象とした出前講座及び小学生現場見学会の実施

Ⅱ. 事業概要

1. 安定的・持続的な事業量確保対策

1. 公共事業予算の確保及び働き方改革推進に伴う諸課題についての発注当局に対する要望・意見交換会の実施

(1)国、県、自民党等への要望 「付属資料1」

○「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」による公共事業予算の増額確保がなされ、当面、緊急対策に係る所要の予算が確保される見通しであるが、引き続き、会員企業が安定的・持続的な事業量を確保できるよう、国・県・市町村に対して、公共事業予算の確保、施工の平準化、担い手確保・育成への支援等を要望した。

①自民党県連に対する令和2年度県予算に対する要望

- ・期 日 令和元年11月15日(金)
- ・協会出席者 会長、専務理事
- ・要望項目

I 「行財政改革行動計画」にかかる要望

- 1 安定的・持続的な公共投資の確保
- 2 最低制限価格「91%以上」の維持

II 県内建設業をめぐる諸課題にかかる要望

- 1 発注や施工時期の平準化
- 2 担い手の確保に向けた環境整備
- 3 「品確法」運用指針の徹底
- 4 除雪固定費の確保と時間外労働規制への対応
- 5 建設企業への支援の充実

②県選出自民党国会議員等に対する要望

- ・期 日 令和元年12月9日(月)
 - ・要望先 県選出自民党国会議員、佐藤参議院議員、足立参議院議員
 - ・協会出席者 正副会長、専務理事
 - ・要望項目
- 1 公共事業予算の増額確保
 - 2 新潟県の拠点機能強化に向けた社会基盤の整備促進
 - 3 防災・減災、国土強靱化の推進
 - 4 発注や施工時期の平準化
 - 5 担い手の確保に向けた環境整備
 - 6 「品確法」運用指針の徹底
 - 7 除雪固定費の確保と時間外労働規制への対応
 - 8 建設企業への支援の充実

③新潟県に対する要望

- ・期 日 令和元年 12 月 18 日(水)
- ・要 望 先 知事、副知事
- ・協会出席者 正副会長、専務理事、常務理事
- ・期 日 令和元年 12 月 16 日(月)
- ・要 望 先 総務管理部長、土木部長、農地部長、農林水産部長、交通政策局長
- ・協会出席者 正副会長、常任理事、監事、専務理事、常務理事
- ・要 望 項 目

I 「行財政改革行動計画」にかかる要望

- 1 安定的・持続的な公共投資の確保
- 2 最低制限価格「91%以上」の維持

II 県内建設業をめぐる諸課題

- 1 発注や施工時期の平準化
- 2 担い手の確保に向けた環境整備
- 3 「品確法」運用指針の徹底
- 4 除雪固定費の確保と時間外労働規制への対応
- 5 建設企業への支援の充実
- 6 前払金制度の一層の充実

④北陸地方整備局に対する要望

- ・期 日 令和元年 12 月 18 日(水)
- ・協会出席者 正副会長、専務理事、常務理事
- ・要 望 項 目
- 1 公共事業予算の増額確保
- 2 新潟県の拠点機能強化に向けた社会基盤の整備促進
- 3 防災・減災、国土強靱化の推進
- 4 発注や施工時期の平準化
- 5 担い手の確保に向けた環境整備
- 6 「品確法」運用指針の徹底
- 7 除雪に関する積算内容の見直しと時間外労働規制への対応
- 8 建設企業への支援の充実

⑤東日本高速道路㈱新潟支社に対する要望

- ・期 日 令和元年 12 月 18 日(水)
- ・協会出席者 正副会長、専務理事
- ・要 望 項 目
- 1 高速交通ネットワークの整備促進
- 2 担い手の確保に向けた環境整備
- 3 「品確法」の適切な運用

- 4 入札手続きの迅速化
- 5 地域建設業の活用

⑥市町村に対する要望項（12月～1月；支部）

- ・要望項目
 - 1 公共事業予算の増額確保
 - 2 発注や施工時期の平準化
 - 3 担い手の確保に向けた環境整備
 - 4 「品確法」運用指針の適切な運用
 - 5 建築工事への入札時積算数量書活用方式の導入
 - 6 地域を支える建設企業への支援の充実
 - 7 竣工手続き、支払手続きの迅速化
 - 8 前払金制度等の一層の充実

⑦新潟県に対する暖冬少雪にかかる要望

- ・期 日 令和2年2月12日(水)
- ・協会出席者 会長、専務理事
- ・要望項目
 - 1 昨年秋の台風19号被害に係る災害復旧工事の早期発注
 - 2 今冬の降雪状況など各地域の実情に配慮した令和元年度補正予算関連工事の早期発注

(2)委員会における意見交換・要望

○発注者・受注者間の片務性の是正や利益が確保できる適正な設計・積算など、現場における諸課題や入札・契約制度等について、会員企業からの意見、要望等を取りまとめ、発注者との意見交換に臨み、制度改善等の要望・提案を実施した。

①土木委員会 県土木部(道路管理課)との除雪業務に関する意見交換会(第1回)

- ・期 日 令和元年7月30日(火)
- ・県出席者 道路管理課長補佐 雪寒事業係副参事他
- ・主な議題
 - ・県道路除雪事業の改善要望
 - ア) 機械オペレータ・機械維持経費の最低限保証の創設
 - イ) 基本待機時間・固定費の改善
 - ウ) 春先(苗代)除雪の諸経費改善と3月からの開始
 - エ) 除雪機械の運転技能資格取得助成制度の創設
 - オ) GPSを活用した除雪事業管理システム導入
 - カ) 機械オペレータ確保に向けた県方針・取組等の検討
 - ・平成30年度 県道路除雪事業実態調査の結果について他

②土木委員会 県土木部(道路管理課)との除雪業務に関する意見交換会(第2回)

- ・期 日 令和元年 12 月 3 日(火)
- ・県出席者 道路管理課長補佐 雪寒事業係副参事他
- ・主な議題
 - ・県道路除雪事業の改善要望に関する意見交換（第 1 回 意見交換会における協会改善要望の継続検討）

③土木委員会 北陸地方整備局（道路部）との雪対策に関する意見交換会

- ・期 日 令和元年 12 月 25 日(水)
- ・整備局出席者 道路部道路情報管理官 道路管理課長補佐
- ・主な議題
 - ・働き方改革（除雪等時間外労働）に関する事項
 - ・担い手に関する事項
 - ・除雪作業に関する事項
 - ・その他課題、問題等と考えている事項

④建築委員会 県土木部（建築関係）との意見交換会

- ・期 日 令和元年 10 月 21 日(月)
- ・県出席者 建築住宅課長、営繕課長、営繕課長補佐 関係建築調整員他
- ・主な議題
 - ①県からの話題提供（建築住宅行政、営繕事業について）
 - ②協会からの提案議題
 - ・適切な工期設定(現場条件の着工前確認のルール化等)
 - ・改修工事における施設使用者との事前調整の徹底
 - ・適切な積算(凹凸ある建物足場、設計と実勢単価の乖離)
 - ・当初設計における一式計上(明示不足)見直し
 - ・適切な設計変更(ワンデーレスポンス等)
 - ・工事特性を踏まえた発注(専門性高い建物は分離発注)

⑤建築委員会 北陸地方整備局(営繕部)との懇談会

- ・期 日 令和元年 11 月 14 日(木)
- ・整備局出席者 営繕部長、官庁施設管理官、計画課長、整備課長、技術・評価課長、保全指導・監督室長
- ・主な議題
 - ①局からの情報提供(働き方改革の取組、営繕工事積算他)
 - ②協会からの提案議題
 - ・民間建築工事における週休 2 日制実現に向けた今後の取組
 - ・大規模な官庁営繕工事の中・長期的な見通しの公表
 - ・官庁営繕工事の円滑な執行(関係機関協議等の迅速化、設計変更内容の明確化、ワンデーレスポンスの徹底)

⑥土木委員会 県土木部との意見交換会

- ・期 日 令和元年 11 月 1 日(金)
- ・県出席者 技監、技術管理課長、道路管理課長、監理課企画調整室長、監理課建設業室長
- ・主な議題 ①県からの話題提供（ICT活用工事試行の推進、ワーク・ライフ・バランスの推進）
②協会からの提案議題
 - ・発注前の施工条件整備
(地元関係者、支障物件に係る事前調整、河川工事での漁協対応)
 - ・工事の平準化の推進
 - ・交通誘導員不足への対策
 - ・発注後に設計見直しとなる場合の対応
 - ・速やかな設計変更と工期延伸
 - ・工事中止の適切な運用
 - ・熱中症対策の強化
 - ・除雪業務の改善

⑦土木委員会 県土木部（実務責任者等）との意見交換会

- ・期 日 令和元年 11 月 18 日(月)
- ・県出席者 技術管理課工事検査室長、課長補佐、監理課建設業室長 他
- ・主な議題 ①県提案テーマについて
 - ・建設業の処遇改善(週休 2 日等休日の確保の現状、快適トイレの普及状況、女性活躍支援の状況)
 - ・ICT 活用工事と BIM/CIM 対応 (ICT 研修・活用工事取組等)②協会からの提案議題
 - ・適正な当初設計(図書の精度向上、現場に合った仮設工)
 - ・適切な積算(除草歩掛見直し、設計と実勢価格の乖離等)
 - ・適切な設計変更(施工省力化、Co 殻処分、発生土借地料)
 - ・適正な評価(解体・維持修繕系工事の評定等)
 - ・書類の簡素化

⑧農地農林委員会 県農地部・農林水産部との意見交換会

- ・期 日 令和元年 11 月 11 日(月)
- ・県出席者 農林水産部：林政課長、治山課長、担当副参事 他
農地部：技監、農業土木工事検査監 他
- ・主な議題
 - ・森林・林道・治山事業の概要について
 - ・農業農村整備事業の概要について
 - ・発注事務及び事業展開に対する要望事項の意見交換

⑨入札・契約制度委員会 県土木部との入札・契約制度に関する意見交換会

- ・期 日 令和元年 12 月 24 日(火)
- ・県出席者 副部長、技監、技術管理課長、監理課企画調整室長、監理課建設業室長
- ・主な議題 ①県からの話題提供（台風第 19 号による被害状況）
②協会からの提案議題
 - ・最低制限価格制度の維持
 - ・施工時期選択可能工事制度の拡大
 - ・現場代理人の兼任及び常駐免除の継続、対象金額引き上げ
 - ・工事完了後の技術者専任配置の緩和
 - ・総合評価落札方式の改善
 - ・地域保全型工事の下請条件緩和
 - ・指示書上限額引き上げ
 - ・設計労務単価引き上げ
 - ・骨材単価の改善
 - ・災害復旧工事への快適トイレ適用等

⑩直轄委員会 北陸地方整備局企画部との意見交換会

- ・期 日 令和 2 年 2 月 18 日(火)
- ・整備局出席者 企画部長、技術調整管理官、技術開発調整官、河川情報管理官、道路情報管理官、技術管理課長 他
- ・主な議題
 - ・地域の安全・安心を守る体制の維持について
 - ・土・日現場閉所の実現に向けて
 - ・ICT活用工事の普及に向けて
 - ・工事書類の簡素化等について
 - ・工事請負契約書第 18 条（条件変更等）の取り扱いについて

(3)北陸地方整備局との意見交換

① 前期 意見交換会

- ・期 日 令和元年 6 月 18 日(火)
- ・整備局出席者 局長、企画部長、建政部長、営繕部長、統括防災官、技術調整管理官、技術開発調整官、河川情報管理官、道路情報管理官、技術管理課長 他
- ・協会出席者 正副会長、直轄委員長、同副委員長、専務理事、常務理事
- ・整備局から令和元年度の取組の説明（引き続き意見交換）
 - ア. 予算と主要事業
 - イ. 防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策
 - ウ. 建設業における担い手確保に向けた働き方改革

- エ. 建設現場の生産性向上
- オ. 受発注者間のコミュニケーション確保
- カ. 新・担い手3法
- キ. 営繕関係
- ク. 建設分野における特定技能外国人受入れに関する取組 ほか

②後期 意見交換会 「付属資料2」

- ・期 日 令和元年12月17日(火)
- ・整備局出席者 局長、企画部長、建政部長、営繕部長、統括防災官、技術調整管理官、技術開発調整官、河川情報管理官、道路情報管理官、技術管理課長 他
- ・協会出席者 正副会長、直轄委員会、専務理事、常務理事
- ・意見交換議題
 - ア. 社会資本整備の着実かつ計画的な推進について
 - イ. 土・日現場閉所の実現に向けて
 - ウ. 公共工事設計労務単価の引き上げに対するスライド条項について
 - エ. 監理技術者の専任義務の見直しについて

2. 受注状況の適切な把握と分析

(1)会員の受注状況（県内工事；元請額） 上段；前年度比 % 下段；受注額 億円

年度	土 木			建 築			合 計			ピーク時(Ⅶ)比
	民間	公共	計	民間	公共	計	民間	公共	計	
H27	(86.9) 354	(88.6) 1,607	(88.3) 1,961	(101.4) 1,324	(84.6) 444	(96.6) 1,768	(98.0) 1,679	(87.7) 2,050	(92.0) 3,729	38.5%
H28	(113.3) 402	(116.3) 1,868	(115.8) 2,270	(107.4) 1,422	(118.4) 525	(110.1) 1,947	(108.6) 1,824	(116.7) 2,394	(113.1) 4,217	43.6%
H29	(107.9) 433	(94.0) 1,757	(96.5) 2,190	(93.4) 1,329	(87.3) 459	(91.8) 1,787	(96.6) 1,762	(92.6) 2,215	(94.3) 3,977	41.1%
H30	(99.3) 430	(103.3) 1,815	(102.5) 2,245	(118.7) 1,577	(86.0) 394	(110.3) 1,972	(114.0) 2,008	(99.7) 2,209	(106.0) 4,217	43.6%
R1	(83.5) 360	(113.2) 2,055	(107.5) 2,414	(79.5) 1,254	(96.7) 381	(82.9) 1,635	(80.4) 1,614	(110.3) 2,436	(96.0) 4,050	41.8%

(参 考)

・前払金保証ベース請負金額（前年度比；%） 『東日本建設業保証(株)新潟支店』

	国	独法等	県	市町村	計
令和元年度	132.3	122.9	101.9	105.0	108.5
※東日本総計	102.8	101.9	101.6	105.4	103.0

3. 建設投資動向に関する情報収集及び提供

(1)建設投資の推移 ((一財)建設経済研究所 ; R2.1) (単位 ; 億円、実質値は 2011 年度価格)

年 度	2000	2005	2010	2015	2016	2017 (見通し)	2018 (見通し)	2019 (見通し)	2020 (見通し)
名目建設投資 (対前年度伸び率)	661,948 -3.4%	515,676 -2.4%	419,282 -2.4%	566,468 19.3%	587,399 3.7%	606,800 3.3%	608,800 0.3%	621,400 2.1%	632,700 1.8%
名目政府建設投資 (対前年度伸び率)	299,601 -6.2%	189,738 -8.9%	179,820 0.3%	202,048 8.6%	209,862 3.9%	212,600 1.3%	207,000 -2.6%	215,800 4.2%	223,200 3.5%
名目民間住宅投資 (対前年度伸び率)	202,756 -2.2%	184,258 0.3%	129,779 1.1%	156,910 5.5%	164,626 4.9%	168,400 2.3%	169,200 0.5%	172,200 1.8%	170,200 -1.2%
名目民間非住宅建設投資 (対前年度伸び率)	159,591 0.7%	141,680 4.0%	109,683 -10.0%	145,510 3.9%	152,715 5.0%	162,900 6.7%	170,800 4.8%	171,000 0.1%	176,200 3.0%
実質建設投資 (対前年度伸び率)	704,937 -3.6%	546,984 -3.5%	425,236 -2.8%	536,666 19.0%	555,350 3.5%	561,570 1.1%	546,036 -2.8%	550,600 0.8%	553,800 0.6%

(2)令和 2 年度当初予算の概要

①国土交通省の令和 2 年度公共事業関係費の総額 (単位 ; 百万円)

事 項	令和 2 年度予算	前年度予算	対前年倍率
治 山 治 水 対 策	1,050,763	1,029,684	1.02
道 路 整 備	1,781,931	1,549,136	1.15
港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備	458,437	483,072	0.95
住 宅 都 市 環 境 整 備	694,722	597,782	1.16
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等 施 設 整 備	58,704	44,322	1.32
社 会 資 本 総 合 整 備	1,801,456	2,188,659	0.82
推 進 費 等	35,657	18,542	1.92
災 害 復 旧 等	55,172	55,084	1.00
公 共 事 業 関 係 計	5,936,842	5,966,281	1.00
国 全 体 公 共 事 業 関 係 計	6,857,066	6,909,909	0.99

②新潟県の令和 2 年度予算の概要

◎一般会計総額	1兆2,197億円 (96.8%)
●投資的経費総額	1,867億円 (87.2%)
●普通建設事業	1,791億円 (87.1%)
○一般公共事業+交付金事業 (災害関連を除く)	899億円 (82.8%)
○直轄負担金	260億円 (94.9%)
○単独事業(交付金事業・受託を除く)	385億円 (90.9%)
＊県単公共事業	175億円 (90.0%)
●災害復旧事業	77億円 (88.6%)
●特別会計 流域下水道事業	52億円 (85.4%)
港湾整備事業	34億円 (95.1%)

■投資的経費歳出性質別一覧(人件費等の消費的経費を除く) (単位：百万円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		
	当 初	歳出構成比	当 初	歳出構成比	前年度比
投資的経費	210,613	16.7	183,666	15.1	87.2
1 普通建設事業	202,131	16.0	176,160	14.5	87.2
補助事業	107,496	8.5	92,121	7.6	85.7
単独事業	59,523	4.7	52,998	4.4	89.0
直轄事業負担金	27,356	2.2	25,967	2.1	94.9
受託事業	7,755	0.6	5,074	0.4	65.4
2 災害復旧事業	8,482	0.7	7,506	0.6	88.5

4. その他

○市町村前払金制度の充実要望の実施

- ・平成10年度から、割合引上げ・工期制限撤廃、21年度から中間前払金制度導入に加え、各支部長が年末・年始にかけて、地元関係市町村に継続して要望。中間前払金制度未導入であった加茂市が令和2年4月より導入することにより、県内全市町村で中間前払金制度の導入が完了した。

2. 協会運営の企画・調査と戦略的広報の展開

1. 建設産業の魅力・重要性をより効果的に伝える広報の実施

○建設業の役割や魅力を若年者に伝えることを目的に、JR東日本新潟支社管内において、電車内の液晶ディスプレイを用いた「トレインチャンネル」によるPR動画の放映を行うとともに、新潟大学の学生食堂でも動画放映を実施した。

さらに、建設業のやりがいや面白さなどを発信し、市民へライフラインを支える建設業の重要性、魅力を伝えるため、昨年度に引き続き、県内FMラジオ局で広報番組を活用した会員企業の若手職員等へのインタビューを令和元年12月から計18回放送した。

[動画放映]

①「トレインチャンネル」を活用した動画放映

- ・電車路線 JR東日本新潟支社管内
- ・配信期間 令和2年1月～3月
朝帯（始発から10:00）、夕帯（14:00～18:00）

②新潟大学の学生食堂のディスプレイを活用した動画放映

- ・放映動画 当会作成PR動画3編
- ・期間 令和2年1月～2月

2. 災害支援・対応能力の向上及び企業の社会的責任（CSR）等の推進

(1)北陸地方整備局との災害協定に基づく支援活動

○令和元年6月18日に発生した「山形県沖を震源とする地震」に際し、協定に基づき村上市の道路被災現場での応急活動用に照明車6台を派遣した。

また、9月には、千葉県を中心に広範囲で暴風により屋根等に被害をもたらした「台風15号災害」への支援として、新潟支部及び新発田支部の協力により、屋根被害の応急対策用資材のブルーシート1,730枚、土のう14,860袋、トラロープ76巻を関東地方整備局管内へ提供した。

さらに、10月には、本県を含む東日本の広範囲に豪雨被害をもたらした「台風19号災害」に際して、長野県千曲川の被災現場等に排水ポンプ車5台、照明車3台を派遣し、応急対策にあたるとともに、応急復旧用資材の運搬にあたった。県内においても、長岡、小千谷、十日町、上越、糸魚川地域等の広い地域で、被災河川等の応急対応にあたった。

(2)新潟県との災害時における応援業務に関する協定に基づく支援活動

○「山形県沖を震源とする地震」の発生に際しては、協定に基づき12支部において県管理公共施設等に被害がないかパトロールを実施し、一部道路で落石等の応急対応にあたった。

また、「台風19号災害」は上越、中越地方を中心に県内各地に大きな被害をもたらし、14支部でパトロールや河川・道路等公共施設の被災箇所の応急対策にあたった。

(3)CSR等に関する勉強会の開催及び情報提供

○独占禁止法違反等の事例を通して、法令遵守、社会貢献等、企業の社会的責任を重視したCSRへの取組みの強化とともに、国が進める働き方改革に伴う建設業における今後必要となる時間外労働対策についての認識を深めるための勉強会を開催した。

期日・会場 令和2年3月4日(水) 長岡市（パストラル長岡）
3月5日(木) 新潟市（新潟県建設会館）

内容・講師 ①「建設業におけるCSR」

独占禁止法違反等の事例・建設工事標準請負契約約款の改正
丸市綜合法律事務所 弁護士・博士（法学）

二宮照興氏〔(一社)全国建設業協会顧問〕

②建設業における働き方改革と今後必要となる時間外労働対策について
社会保険労務士事務所シェーナ 代表 吉川直子氏

参加者 60人

3. 働き方改革の進展に向けた情報収集・提供

○国が推進する働き方改革への対応として、会員企業における現場閉所の取組み状況や賃金形態・休日制度を把握するための実態調査を実施しながら、課題解決に向けて取組を進めた。

4. 事業承継等の経営課題に係る情報収集・提供

○円滑な事業承継に係る法令改正の動向について情報収集に努めるとともに、2月の常任理事会で(株)帝国データバンク新潟支店の岩瀬支店長から、県内の状況について説明を受けた後、質疑・意見交換を実施した。

5. 関係団体の事務委託

(1)建退共制度の加入促進に係る実施事業

- ・発注機関に対し、文書によりポスター及びリーフレット提示等未加入事業主への加入指導を要請（10月）
- ・関係団体に対し、文書及びリーフレット等により、建退共制度の普及について協力を依頼（10月）

(2)建退共履行促進に係る実施事業

- ・市町村に対し、加入・履行証明書及び掛金収納書の徴取状況を調査（5月）
- ・調査結果に基づき、県・市町村へ、制度の普及徹底等について要請（8月）

(3)建退共広報活動

- ・新建協報、ホームページの活用による広報

(4)建退共制度の実績

	H29	H30	R1
・ 共済契約者数	3,001	3,014	3,012
・ 被共済者数	44,318	43,457	42,956
・ 退職金受給者数	1,710	1,743	1,618
・ 退職金給付額	2,097百万円	2,107百万円	2,051百万円
・ 掛金収納額	1,561百万円	1,538百万円	1,425百万円(2月末)

(5)建退共理事長表彰（10月）

- ・建退共制度普及協力者として、当協会から次の2社が建退共理事長表彰を受賞した。
 - ・(株)石塚組（柏崎支部）
 - ・伊藤建設(株)（佐渡支部）

6. 法定外労災保険制度の利用促進 (3月31日現在)

- ・(公財)建設業福祉共済団… 211社 (このほか会員外 316社加入)
- ・損害保険ジャパン(株)… 54社

7. 第三者賠償保険制度(協会制度)の利用促進 (3月31日現在)

- ・年間包括契約 169社 (前年同期 167社)
- ・スポット契約 1社 6件 (前年同期 2社 5件)

8. 支部の建設産業広報活動の推進 「付属資料3」

	実施支部	事業数	支部支出額	本部助成額
27年度	15	21	8,041千円	8,026千円
28	15	22	7,833	7,803
29	15	25	8,256	8,254
30	15	22	8,545	8,276
1	17	27	8,011	7,892

9. その他

- ①新年交歓会の開催(1月6日) ・参加 約330人
- ②女性集会の開催 ・14支部 ・参加 444人

3. 入札・契約制度等の改善対策

1. 入札・契約制度の改善による適正な利益確保に向けた取組 「付属資料4」

○会員企業が今後も地域の守り手として安定的・継続的に経営維持ができ、担い手の確保・育成に向けた環境整備が図られるよう、また、県が10月に公表した「新潟県行財政改革行動計画」において、「投資的経費の見直し」の取組として「契約手法について検討すること」が示されたことを踏まえ、入札・契約制度の更なる改善に向けて、入札・契約制度委員会を中心に会員の意見・要望案を取りまとめ、11月27日開催の常任理事・理事合同会議において決定のうえ、12月24日に開催した県土木部との意見交換会で要望活動を行った。

[意見・要望項目]

I 総括事項

「新潟県行財政改革行動計画」に関連する契約手法（最低制限価格制度）の取扱いについて

- ・現行の最低制限価格制度の維持と入札・契約制度の更なる改善

II 個別事項

①「施工時期選択可能工事制度」試行の拡大について

- ・「施工時期選択可能工事制度」試行の拡大、対象金額の引き上げ

②技術者に係る制度の見直し

- ・現場代理人の兼任及び常駐免除の継続
- ・現場代理人の兼任可能な対象金額の引き上げ
- ・受注者の責によらない工事中止に伴う現場代理人の専任免除について
- ・工事完了後の主任技術者等の専任配置の緩和について

③総合評価落札方式について

- ・「ISO 認証取得」の評価について
- ・「WLB（ワーク・ライフ・バランス）の推進」に関する評価内容について
- ・「地域調達」の評価について
- ・総合評価落札方式における低入札価格調査制度について

④地域保全型工事における下請条件の緩和について

⑤指示書（随意契約）の上限額の引き上げについて

⑥設計単価について

- ・設計労務単価の更なる引き上げについて
- ・骨材単価の設定について

⑦災害復旧工事に係る「快適トイレ設置」及び「週休2日モデル工事」の適用について

2. 労務費調査の理解・周知 「付属資料5」

○建設業界の労働環境改善につながる設計労務単価の引き上げに向け、「公共事業労務費調査」への理解促進と調査にあたり、注意すべき事項について認識の統一を図るため、労務単価検討WGを開催した。その後、各支部において説明会等を開催して調査該当者への周知徹底に取り組んだ。また、委員会活動等を通じて設計労務単価の更なる引上げを国・県等へ要望した。

結果として、令和2年3月から適用される設計労務単価は8年連続の引き上げとなり、本県の設計労務単価（11職種平均）は、前年度比1.5%増の21,105円となり、過去最高値（平成9年度）を更新した。

【支部説明会 開催状況】

○時期：令和元年10月上旬～下旬

○内容：対象工事がなかった支部等を除く12支部で開催。（講師は役員及び労務単価検討WGメンバー）

3. 品確法の次期改正・運用指針の拡充を踏まえた情報収集、調査等の対応

○運用指針の適用状況について、県内自治体における実情を把握するため、（一社）全国建設業協会と連携して6月にアンケート調査を実施した。調査結果からは、いまだ運用指針の遵守が不十分であることが判明したことから、国・県等に対して運用指針の発注現場での徹底を図るよう要望し、委員会においても具体的改善要望を行った。また、品確法が6月に改正され、その後国で運用指針について改正作業が進められたが、スケジュールが遅れ1月末に公表となった。運用指針改正に関し、改正案に対する意見を提出するとともに、適宜国の動向の情報提供に努め、運用指針改正後は、内容の周知、認識の共有を図った。

4. 公共施設の維持管理業務に係る新たな契約方式の情報収集

○高度成長期に建設された橋梁等の膨大な数の公共施設の老朽化対策が喫緊の課題となっており、より効率的な維持管理手法の検討が求められていることから、全国及び県内の状況について、適宜情報収集した。

（令和元年度における県内取組状況）

①県：上越東維持管理事務所管内で初めての包括的発注を試行
（道路パトロールと小規模修繕）

②市町村：三条市（2地区）、長岡市（3地区）、新潟市（橋梁）

5. 北陸地方整備局及び新潟県の入札・契約制度等についての講習会の開催、情報収集

○改正品確法、国・県の入札契約制度の改正、建設産業振興施策など当面の諸課題について、積極的に国・県幹部等との意見交換会を実施した。

- (①R 1. 6. 18 北陸地方整備局との意見交換会)
- ②R 1. 6. 27 常任理事会で県土木部技監と質疑・意見交換
- ③R 1. 10. 28 常任理事会で北陸地方整備局技術調整管理官と質疑・意見交換
- (④R 1. 12. 17 北陸地方整備局との意見交換会「付属資料2」)
- ⑤R 2. 3. 25 常任理事会で県土木部副部長と質疑・意見交換

(1)新潟県の総合評価落札方式等に関する説明会の開催

・新潟県土木部、交通政策局、農地部及び農林水産部では、昨年度の「総合評価落札方式」の試行結果を踏まえ、制度の一部改正等が行われたところであり、試行要領等の主な改正内容について理解を深めることを目的に開催した。

期日・会場 令和元年 6月 4日(火) 新潟市（新潟県建設会館）
 長岡市（ハイブ長岡）
 5日(水) 上越市（上越市民プラザ）

講師 新潟県土木部技術管理課 政策企画員、主査
 農地部農地管理課 農業土木工事検査監
 農林水産部林政課 林業土木工事検査監

内容 新潟県の総合評価落札方式について

参加者 345名

4. 技術力・生産性向上対策及び労働環境改善対策

1. 研修会等の開催など継続教育を通じた技術力等の向上及び情報提供

(1)優良工事表彰された工事に関する技術発表会の開催

○優良工事表彰された工事の特徴、工夫した点及び課題の解決を求められた点などを会員企業が発表し、技術力の向上や安全管理のあり方及び取組みなどに役立てることを目的に、新潟県土木施工管理技士会との共催で技術発表会を開催した。

期日・会場 令和元年 7月 3日(水) 長岡市（長岡リリックホール）
 7月 5日(金) 新潟市（新潟ユニゾンプラザ）

会員発表技術 長岡 13 題、新潟 14 題
 （平成 30 年度 新潟県優良工事受賞者・北陸地整優良工事受賞者）

参加者 329 名

(2)技術セミナーの開催

○コンクリート構造物における最新技術や創意工夫等について学ぶことを目的に、（一財）新潟県建設技術センターと共催で技術セミナーを開催した。

期日・会場 令和元年11月14日(木) 長岡市（長岡市立劇場）
 11月15日(金) 新潟市（新潟ユニゾンプラザ）

講師・内容 「良いコンクリートを造るための留意点（寒中編）」
新潟工科大学 名誉教授 地 濃 茂 雄 氏
「良いコンクリートを造るための留意点（暑中編）」
長岡技術科学大学 名誉教授 丸 山 久 一 氏
参 加 者 257名

(3)Made in 新潟 新技術（土木・建築）展示・発表会及び説明会の開催

○県内企業が開発した土木・建築分野の新技術の普及・活用を推進するため、新技術に対する有用性等について理解を深め、新技術の積極的な活用に繋げることを目的に、新潟県との共催により展示・発表会及び説明会を開催した。

【展示・発表会】

期日・会場 令和元年 11 月 12 日(火) 新潟市（朱鷺メッセ）
出 展 会 員 小柳建設(株)、(株)興和、第一建設工業(株)、高橋土建(株)、
(株)福田組、福田道路(株)、(株)本間組、丸運建設(株)、(株)水倉組
(株)吉田建設、(株)レックス
参 加 者 約 300 名

【説明会】

期日・会場 令和 2 年 1 月 23 日(木) 長岡市（長岡市立劇場）
1 月 30 日(木) 上越市（上越商工会議所）
発 表 会 員 小柳建設(株)
参 加 者 323 名

2. ICT活用工事の普及に向けた人材育成

(1)ICT活用工事「ドローン関係講習会」の開催

○建設現場の生産性向上の取組みとして、国土交通省が取組みを推進している i-Construction の主要施策である ICT活用工事の基本となる 3次元測量手法の一つであるドローンの活用にあたっての基本的な事項などについて、会員企業の理解と認識を深めることを目的に開催した。

期日・会場 令和元年 10 月 23 日(水)、24 日(木) 長岡市（長岡建設会館）
令和元年 10 月 30 日(水)、31 日(木) 新潟市（興和ビル）
令和元年 11 月 6 日(水)、7 日(木) 上越市（上越建設会館）
内 容 講習-1 ドローン運用基礎講習
講習-2 ドローン飛行申請基礎講習
講習-3 ドローン写真測量基礎講習
講 師 KANAI DRONE SCHOOL（国土交通省登録講習団体）
参 加 者 171 名

(2)「ICT活用講習会（経営者クラス）」の開催

○北陸ICT戦略推進委員会主催で、建設企業経営者を対象にICT導入の投資メリットの理解を深めることを目的に開催した。

期日・会場 令和2年2月14日(金) 新潟市（新潟県建設会館）

内 容 ICTトップランナー講演

講 師 大正建設(株) 代表取締役社長 大槻 昌克氏

松原建設(株) 代表取締役社長 松原 悠太氏

参加者 73名

3. 施工時期の平準化の推進

○北陸地方整備局発注工事（港湾空港関係を除く）を対象に、「施工時期の平準化等に関する調査」を実施し、調査結果を踏まえ、北陸地方整備局との意見交換会において、余裕期間制度の積極的活用による施工時期の平準化及び現場閉所の実現に向けた適切な工期設定について、要望、提案を行った。（1.1.(3)から再掲）

4. 労働環境の改善

○建設業における女性活躍推進に関する新たな計画の策定に向けた意見聴取会において、地域における女性活躍の取組状況や実情、課題等を説明し、「女性の定着促進に向けた建設産業行動計画」の策定に寄与した。

5. 総合評価落札方式に関する情報提供等

○入札・契約制度委員会の要望事項（3.1から再掲）

新潟県における総合評価落札方式の入札に関し、現行制度の課題や実施に際しての問題等について、会員企業からの意見・要望等を取りまとめ、県との意見交換会において改善要望、提案を行った。

期 日 令和元年12月24日(火)

意見・要望項目 ・「ISO認証取得」の評価について

・「ワーク・ライフ・バランスの推進」に関する評価内容について

・「地域調達」の評価について 他

○新潟県の「総合評価方式」に関する説明会の開催（3.5.(1)から再掲）

6. 除雪業務の改善

○国・県への要望（1.1.(1)から再掲）

地域を守る建設業が安定的・持続的な除雪体制を維持・確保できるように、少雪の年でも除雪業務に係る人件費や除雪機械の維持修繕費等の固定費が補填される仕組みの導入を要望した。

また、時間外労働規制における除雪事業の取扱いについて、国・自治体の要請など一定条件化で日常的な道路除雪作業も適用除外となり得るとの見解が示されたことを踏まえ、現場での円滑な運用に向けた調整等を要望した。

- 土木委員会及び除雪業務検討WGにおける県との意見交換会（1.1.(2)から再掲）
県の除雪委託事業の実態をもとに、現制度の固定費や基本待機料の改善等について県と意見交換し、要望を行った。

【除雪業務検討WG】

期 日	第1回：令和元年7月30日(火)、第2回：令和元12月3日(火)
内 容	・平成30年度 県の除雪事業実態調査結果について ・平成30年度 除雪期における時間外労働実態調査結果について ・除雪機械オペレータ及び除雪機械維持費の最低保証について ・基本待機時間・固定費の改善について ・春先除雪等の諸経費の改善について 他

【土木委員会】

期 日	令和元年11月1日(金)
内 容	・春先除雪等の諸経費の改善について ・除雪機械運転技能の資格取得に対する助成制度の創設について ・通信型稼働記録計の導入促進に向けた助成制度について

7. 維持管理を担う人材の育成

- 橋梁等の公共施設の老朽化対策は、公共施設管理者にとって喫緊の重要課題であり、今後は、点検を含めた維持管理を担える技術者の確保・育成がますます重要な課題となっていることから、産・官・学の連携のもと、「インフラ再生技術者育成新潟地域協議会」に参画し、若手技術者を主な対象として「ME（メンテナンスエキスパート）新潟」資格を所有する技術者の育成に取り組んだ。

【令和元年度 「ME新潟」資格取得者】 建設業関係 21名

8. 環境問題への対応

- 建設廃棄物の適正処理とリサイクル推進を会員企業に促すことを目的として、建設6団体副産物対策協議会との共催により開催した。

期 日	令和元年5月29日(水)
内 容	建設廃棄物の適正処理について ・環境関連法体系と建設廃棄物及び排出事業者責任について ・建設リサイクル法及び廃棄物の委託処理について ・建設系紙マニフェストによる管理について
参 加 者	214名

9. 労働安全対策の徹底

○現場等で労働安全対策に携わっている方を対象に、指導力の向上を目的として、(一社)全国建設業協会、(公財)建設業福祉共済団との共催により、労働安全を中心とした研修会を開催した。

期 日 令和元年 6 月 24 日(月)
講 師 加藤労務安全事務所 所長 加藤 正勝 氏
内 容 ・建設業に求められる体制と資格
・リスクアセスメントと作業手順書 他
参 加 者 63 名

○人を大切にする建設業の実現を目指し、各支部及び「建災防」と連携を図りつつ、新潟県建設工事関係者連絡会議への参画、各種の労働災害防止に係る通知の会員企業への周知等、災害防止活動と安全意識の向上に努めた。

『県内建設業における死亡事故の状況』

	平成 29 年	(うち会員)	平成 30 年	(うち会員)	令和元年	(うち会員)
1～3 月	1	(1)	4	(1)	1	(1)
4～6 月	2	(0)	3	(2)	3	(2)
7～9 月	0	(0)	0	(0)	2	(0)
10～12 月	0	(0)	2	(0)	2	(0)
計	3 人	(1)	9 人	(3)	8 人	(3)

※R1 型別… 墜落・転落 おぼれ 挟まれ・巻込まれ 飛来・落下 崩壊・倒壊 激突され その他
(うち会員) 1(0) 0(0) 1(1) 0(0) 3(2) 0(0) 3(0)

5. 雇用・構造改善対策

1. 国、県等の建設産業行政担当部署との懇談・意見交換会の実施

[構造改善委員会]

① 週休 2 日の取り組み等に関する勉強会

・期 日 令和元年 10 月 8 日(火)
・出席者 北陸地方整備局技術調整管理官ほか

[直轄委員会]

② 働き方改革(時間外労働)等に関する勉強会

・期 日 令和元年 10 月 23 日(水)
・出席者 新潟労働局労働基準部監督課長
・テーマ 災害等による臨時の必要がある場合の時間外労働等について

[常任理事会]

①東京出入国在留管理局との意見交換会

- ・期 日 令和元年 7 月 24 日(水)
- ・出席者 東京出入国在留管理局新潟出張所統括審査官
- ・テーマ 外国人材雇用に関する現状と今後について

2. 地域建設産業の将来の担い手確保・育成対策の推進

(1)現場見学会の充実

① 小学生の現場見学会の実施 (9～11 月 : 10 校、512 名参加)

見学場所 : 信濃川大河津資料館、可動堰、洗堰魚道観察室、大河津出張所操作室

- ・ 9 月 18 日(水) 長岡市立黒条小学校 4 年生 98 名
- ・ 10 月 3 日(木) 新潟市立桜が丘小学校 4 年生 81 名
- ・ 10 月 29 日(火) 新潟市立潟東小学校 4 年生 39 名
- ・ 10 月 30 日(水) 新潟市立小合東小学校 4 年生 10 名
- ・ 10 月 31 日(木) 新潟市立早通小学校 4 年生 36 名
- ・ 11 月 1 日(金) 新潟市立両川小学校 4 年生 19 名
- ・ 11 月 7 日(木) 新潟市立根岸小学校 4 年生 23 名
- ・ 11 月 22 日(金) 新潟市立笹口小学校 4 年生 46 名
- ・ 11 月 26 日(火) 新潟市立白根小学校 4 年生 86 名
- ・ 11 月 29 日(金) 新潟市立巻南小学校 4 年生 74 名

② 高校生の現場見学会の実施 (7～11 月 : 4 校、95 名参加)

- ・ 7 月 23 日(火) 塩沢商工高等学校 機械システム科 2 年生 14 名
 - ・ 国道 8 号 柏崎トンネル
- ・ 9 月 12 日(木) 高田農業高等学校 農業土木科 2 年生 34 名
 - ・ 妙高大橋、高野地区区画整理
- ・ 9 月 18 日(水) 加茂農林高等学校 環境緑地科 2 年生 16 名
 - ・ 大谷ダム、笠堀ダム、八十里越建設現場
- ・ 11 月 11 日(月) 新発田南高等学校 建築工学科 2 年生 31 名
 - ・ 豊浦病院増築工事

(2)中学生等「出前講座」の実施 (5～2 月 : 22 校)

新潟県土木部等との協働で、建設業全体のイメージアップを図る目的で県内中学校等への出張 PR 活動を実施

- ・ 5 月 14 日(火) 糸魚川市立青海中学校 2 年生
- ・ 5 月 16 日(木) 十日町市立下条中学校 2 年生
- ・ 5 月 17 日(金) 県立阿賀黎明中学校 3 年生

- ・ 5月22日(水) 長岡市立東中学校 2年生
- ・ 5月30日(木) 津南町立津南中学校 2年生
- ・ 6月 3日(月) 関川村立関川中学校 2年生
- ・ 6月 4日(火) 上越市立板倉中学校 2年生
- ・ 6月 7日(金) 小千谷市立東小千谷中学校 2年生
- ・ 6月14日(金) 十日町市立十日町中学校 2年生
- ・ 7月 3日(水) 加茂市立七谷中学校 全学年
- ・ 7月11日(木) 魚沼市立広神中学校 1年生
- ・ 7月19日(金) 佐渡市立赤泊中学校 全学年
- ・ 9月 6日(金) 十日町市立川西中学校 2年生
- ・ 9月20日(金) 魚沼市立湯之谷中学校 2年生
- ・ 9月25日(水) 新発田市立川東中学校 3年生
- ・ 9月27日(金) 新潟市立曾野木中学校 3年生
- ・ 9月27日(金) 県立中条高等学校 2年生
- ・ 11月12日(火) 南魚沼市立八海中学校 1年生
- ・ 11月15日(金) 魚沼市立小出中学校 2年生
- ・ 12月 5日(木) 五泉市立川東中学校 2年生
- ・ 1月22日(水) 新発田市立本丸中学校 1年生
- ・ 2月18日(火) 県立栃尾高等学校 2年生

(3)高校生の「インターンシップ・デュアルシステム」の受入

① インターンシップの受入れ（就業体験）

5月～10月の間の2～3日間（54社、18校126名 ※受入企業重複あり）

- ・新発田支部 8社… 新発田南（土木工学科、建築工学科）35名
- ・新津支部 2社… 新津工業（日本建築科）4名
- ・新潟支部 1社… 新発田南（土木工学科）3名
- 8社… 新潟工業（土木科）10名
- ・巻支部 1社… 上越総合技術（土木防災科）4名
- ・三条支部 9社… 新潟県央工業（建設工学科）23名
- ・長岡支部 1社… 長岡工業 5名
- 1社… 栃尾（総合学科）2名
- 1社… 正徳館（普通科）1名
- ・与板支部 1社… 正徳館（普通科）2名
- ・小千谷支部 1社… 長岡工業高専（電気電子科）1名
- 1社… 小千谷西（総合学科）2名

- ・十日町支部 1社… 松代 2名
1社… 十日町松之山分校（普通科）1名
1社… 十日町総合 1名
- ・六日町支部 7社… 塩沢商工（機械システム科）10名
- ・安塚支部 1社… 高田安塚分校（普通科）2名
- ・上越支部 3社… 上越総合技術（土木防災科）5名
4社… 高田農業（農業土木科）7名
- ・糸魚川支部 2社… 白嶺（総合学科）6名
- ・佐渡支部 1社… 羽茂（普通科）3名

② デュアルシステムの受入れ（実務・教育連結型人材育成システム）

7月～8月の間の10日間（3社、2校4名）

- ・六日町支部 2社… 塩沢商工（機械システム科）2名
- ・安塚支部 1社… 上越総合技術（土木防災科）2名

(4)建設系高等学校校長との懇談会の実施（1月：29名参加）

- ・期 日 令和2年1月29日(水)
- ・出席者 県教育庁高等学校教育課、建設系高等学校8校、北陸地方整備局労働局職業安定部、県土木部監理課建設業室、構造改善委員
- ・テーマ 新規学卒者の就職状況について
県内建設業界への入職対策について 等

(5)新入社員研修会の開催（4月、1泊2日コース）

- ・期 日 第1回：平成31年4月22日(月)～23日(火)
第2回：平成31年4月24日(水)～25日(木)
- ・参加者 第1回70名、第2回70名 計140名
- ・講師 花輪孝樹氏（花輪育英研究所 所長）
- ・テーマ 社会人としての責任と義務、ビジネスマナー 等

(6)職業訓練校を活用した若手社員の教育の試行（5月～6月：24名参加）

- ・期 日 令和元年5月13日(月)～6月14日(金)
- ・参加者 24名（14社）
- ・協力 新潟県立新潟テクノスクール
コベルコ教習所(株)新潟教習センター
- ・テーマ 技能実習を含めた基礎的な教育訓練 等

(7)現場見学・技術向上研修会の実施

若手建設業従事者の技術、技能及び現場管理能力等の向上を目的として、若手建設従事者を対象に工事現場見学と技術研修を開催。

- ①期 日… 令和元年10月16日(水) 上越地区 (妙高大橋架替下部その4工事)
令和元年10月17日(木) 中越地区 (大河津分水路改修事業)
令和元年10月18日(金) 下越地区 (新光町やすらぎ堤その7工事他)

②参加者… 計40名

(8)若年建設従事者フォローアップ研修の実施

若年建設業従事者の社会人としての自覚・気付き・やる気の再認識及び仕事に対する意識・意欲の向上を目的として、若年建設業従事者を対象に研修会を実施。

- ①期 日… 令和2年1月28日(火) 長岡建設会館
令和2年1月29日(水) 新潟県建設会館

②参加者… 計112名

(9)土木施工管理技術検定受験対策講習会の実施

若年技術者を対象に、土木施工管理技士の資格取得につなげ、人材の確保・育成を図ることを目的に、新潟県土木施工管理技士会と連携して実施

○1級土木施工管理技術検定実地試験受験対策講習会

- ①期 日… 令和元年8月28日(水)、9月11日(水)、9月25日(水)
新潟県建設会館

②参加者… 21名

○2級土木施工管理技術検定試験受験対策講習会

- ①期 日… 令和元年8月20日(火)～22日(木) 新潟県建設会館

②参加者… 26名

(10)技能資格取得促進事業の実施

○若手技能労働者を対象に、技能資格取得のための技能講習受講等を支援

①受講者… 245名

②技能資格… 足場組立、地山掘削及び土止め支保工、木造建築物組立、鉄骨組立、型枠支保工組立、コンクリート造工作物解体等

(11)学生を対象にした合同企業セミナーの開催

○当協会が参画する北陸地方建設事業推進協議会主催により、新潟市で開催された「Made in 新潟新技術展示・発表会」において、担い手確保の一環として、将来の入職促進及び企業と学生の情報のミスマッチ解消を目的とした「合同企業セミナー」を開催した。

・合同企業セミナー (学生対象)

- ①期 日… 令和元年11月12日(火) 朱鷺メッセ

②参加企業… 12社、来場者… 294名

3. 本業強化並びに経営多角化等に関する講習会の開催

(1)建設業経営革新支援セミナーの開催

○建設企業の経営革新への取組みについて、ポイントと各種事例について解説するセミナーを開催した。

期 日	会 場	テ	マ	参加者
		講	師	
7月23日(火)	長 岡	建設業の売上を生み出す 戦略的ホームページの作り方		63名
		合同会社 ENコンサルティング代表社員 中小企業診断士 遠藤康浩氏		
8月27日(火)	新 潟	建設産業の若者を惹きつける「人間関係論」		46名
		アサンテ経営労務事務所 代表 手島伸夫氏		
10月29日(火)	上 越	建設現場の生産性向上・作業効率化のための スマートフォン・タブレットPC活用方法		44名
		(一社)建設情報化協議会 代表理事 長谷芳春氏		
11月11日(月)	新発田	人材を最大限に活かす社員育成術 ～人材の確保と能力発揮の処方箋～		12名
		(株)建設経営サービス 打尾貞治氏		
11月15日(金)	新 潟	建設業の経営革新・新分野進出 ～新しい時代に向けた考え方と取り組み方～		22名
		MABコンサルティング代表 中小企業診断士 阿部守氏		
1月23日(木)	新 潟	建設業における働き方改革と 今後必要となる時間外労働対策について		30名
		(株)シエーナ代表取締役 社会保険労務士 吉川直子氏		

(2)建設業総合相談受付窓口の情報提供

- ・建設業総合相談窓口「新潟県建設サポートセンター」(新潟県)

4. 現場閉所に向けた調査・検討 (2.3再掲)

5. 雇用改善推進事業の実施

(1)人材協「私たちの主張」の募集及び「建設写真コンテスト」の実施

- ・人材協「私たちの主張」(5～7月：新潟応募数43編)
- ・「建設写真コンテスト」(6～8月：応募数173点)

(2)イメージアップポスター及びカレンダーの作成

(3)建設従事者実態調査の実施

6. 各種研修の実施

(1)「富士教育訓練センター」派遣事業

○土木施工科(1)コース(1月～2月(訓練日数24日間、訓練時間182時間):7名)

(2)経営講習会等(経営者・後継者研修含む)の実施

○建設業経営講習会

・事業承継を成功させるための基礎講座(7月:32名受講)

・「働き方改革シリーズ」採用・定着・育成対策セミナー

会社と社員を護る!働き方改革は経営者による「働き方改革」から

(12月:31名受講)

○建設業経営者研修((一財)建設業振興基金主催)の参加者への助成(2月:4名受講)

・参加費用の助成(10千円)

(3)1級・2級建設業経理士登録講習会の開催

(上期 7月:1級17名、2級16名受講、下期 2月:1級8名、2級23名受講)

・1級建設業経理士登録講習会(1級合格者対象)

「監査論と内部統制」、「完成工事高の計上」、「民法改正の概要」

・2級建設業経理士登録講習会(2級合格者対象)

「登録建設業経理士の業務と担うべき役割」、

「建設業の経理実務に必要となる、財務諸表論と財務分析の知識」

(4)2級建設業経理士試験受験対策講習会(2日コース)の開催(1月:20名受講)

(5)PC環境と工事ファイルの整理保管セミナーの開催(2月、4回:75名受講)

7.「雇用情報ネットワーク推進事業」の周知・普及

○人材の受入れ・送出しについて、協会HPで全建の「雇用情報ネットワーク」とリンクし、(公財)産業雇用安定センターにおける登録・相談・マッチングシステムの活用を図っている。

なお、令和元年度(3月末現在)の新潟県内における実績は、受入13件26人、送出人数0人であった。

◎ 青年部会

①若年労働者の入職対策の検討、実施

・発注者(県・整備局)との協働による県内大学への入職対策(12月、2月)

北陸地方整備局・新潟県土木部等との合同により、新潟工科大学、長岡技術科学大学・新潟大学において、学生に対する建設業界説明会を開催した。

主 催：北陸地方整備局、新潟県土木部、建設コンサルタツ協会北陸支部、青年部会
対 象：新潟工科大学、長岡技術科学大学、新潟大学の学生全般
会 場：各大学講義室にて

参加学生：新潟工科大学：工学部 21 名（3 年生 14 名、2 年生 2 名、1 年生 5 名）
長岡技術科学大学：環境社会基盤工学 6 名（院 1 年生 4 名、3 年生 2 名）
新潟大学：9 名（工学部 3 名、農学部 4 名、理学部 2 名）

- ・発注者（県）との協働による高校への入職対策（9 月、2 月）

「土木出張 P R」県立中条高校：2 年生 93 名

県立栃尾高校：2 年生 27 名

- ・県内高校への業界説明（5 月～2 月、5 校・6 回）

県立高田農業高校、県立堀之内高校、県立高田高校安塚分校、

県立新発田農業高校、県立柏崎工業高校

②青年層の情報交換

- ・青年部会内での情報共有（6 月、2 月）

青年部会内における「横の連携」強化を目的に、各支部・各社における課題及び情報の共有を行った。

③生産性向上に関する研究等

- ・北陸建設青年会議（全国建設青年会議）

7. 北陸建設青年会議総会（8 月・富山）

4. 全国建設青年会議第 24 回全国大会（12 月・東京）

7. 北陸地方整備局との意見交換会（12 月・新潟）

④発注者との意見交換会

- ・第 1 回 新潟県土木部との意見交換会（6 月）

I C T 技術の活用、週休 2 日の取組、書類の簡素化等、新潟県土木部における取組の現状認識及び試行結果を踏まえた今後の課題等について、意見交換を実施した。

出席者：新潟県土木部技監、監理課企画調整室長

正副部会長はじめ部会員 14 名

- ・第 2 回 新潟県土木部との意見交換会（11 月）

生産性の向上及び品質管理のために受発注者が共有すべき事項等について、ワールドカフェ方式（少人数によるグループワーク）による意見交換を実施した。

出席者：監理課企画調整室長、他副参事級職員 14 名

正副部会長はじめ部会員 15 名

- ・第 3 回 新潟県土木部との意見交換会（2 月）

土木部長より、地域における建設産業の役割について講演をいただき、人材育成、新技術への対応、各地域での取組等について意見交換を実施した。

出席者：新潟県土木部長、企画調整室長、建設業室副参事 他 13 名

正副部会長始め 13 名

⑤その他

- ・ 献血運動（各支部ごとに実施）
- ・ 県協会事業への協力
新入社員研修会、人材協「私たちの主張」、「建設写真コンテスト」 等

◎ 女 性 部 会

①建設業における女性活躍の促進

- ・ 「女性の集い」・講演会等の開催（6月・319人参加）
- ・ 新潟県建設業協会 女性部会 活動報告
- ・ 講 演 菊 野 麻 子 氏（フリーアナウンサー）
「無駄を省く！スッキリコミュニケーション」

②部会員同士の情報交換

- ・ ブロック別懇談会の開催
講 演 高 橋 佳 生 氏（Love 1 peace）
- ・ 9月 上越地区 45人参加
- ・ 10月 中越地区 51人参加
- ・ 11月 下越地区 25人参加

③若年層に対する建設業の理解促進

- ・ 発注者との協働による小・中学生を対象とした現場見学会、出前講座の実施
 1. 小学生の現場見学会の実施（5.2.(1)から再掲）
 2. 中学生等「出前講座」の実施（5.2.(2)から再掲）

④役員会・幹事会の開催

- ・ 役員会（7月）、幹事会（4月）、技術WG（8月）

⑤その他

- ・ 「にいがた土木女子会議」講演会（10月・新潟市）
- ・ 建設業における女性活躍推進に関する新計画策定に向けた北陸ブロック意見聴取会（7月・新潟市）
- ・ 県協会事業への協力
人材協「私たちの主張」、「建設写真コンテスト」、「小学生の現場見学会」

※R1.6 現在の女性部会員数 572人（253社）

Ⅲ. 「協会アクションプログラム」重点プログラムの令和元年度取組み状況

重点プログラム		分類（中分類）	令和元年度取組み状況
経営力の向上	1-1-② (22頁) 企業の将来像、企業戦略の策定	企業戦略の明確化	○建設業総合相談受付窓口の情報提供 ・建設業総合相談窓口「新潟県建設サポートセンター」(新潟県)
	1-2-① (23頁) 人材の育成・活用	企業体質・経営管理体制の強化	○インターンシップ・デュアルシステム事業の実施 ・建設系高等学校生を対象に建設現場実習を実施 インターンシップ 実施期間 R1.5月～R1.10月の間の2～3日間 18校、生徒126人、受入企業54社 デュアルシステム 実施期間 R1.7月～R1.8月の間の10日間 2校、生徒4人、受入企業3社 ○青年・女性部会活動の推進 ・県内大学における「行政&企業建設業界説明会」(R1.12.4/12.11/R2.2.14) 県内3大学36人 ・女性の集い及び講演会(R1.6.14)新潟 319人 ・小学生の現場見学会 実施期間 R1.9月～R1.11月 10校、生徒512人 ・中学生等の出前講座 実施期間 R1.5月～R2.2月 22校 ○「北陸建設界の担い手確保・育成推進協議会」への参画(R1.10.31) ○「建設系高等学校長との情報交換会」の開催(R2.1.29)
	1-3-② (26頁) ISO9001認証取得の推進	経営管理能力の向上	(○「ISO9001認証取得を目指す会員に対する支援」)
技術力の向上	2-1-① (31頁) 技術者・技能者の確保・育成	技術を担う人材の確保・育成	○「土木・建設基礎訓練コース」の開催(R1.5.13～6.14)新潟 24人 ○「労働安全を中心とした研修会」の開催(R1.6.24)新潟 63人 ○「土木施工管理技士試験準備講習会」の開催(R1.8月～9月)新潟 1級21人、2級26人 ○「現場見学・技術力向上研修事業」の開催(R1.10.16～18)上越・長岡・新潟 40人 ○「ICT活用工事・ドローン関係講習会」の開催(R1.10.23～11.7)長岡・新潟・上越 171人 ○「合同企業セミナー」の開催(R1.11.12)新潟 12社 ○「若年建設業従事者フォローアップ研修会」の開催(R1.1.28～29)長岡・新潟 112人 ○「技能資格取得促進事業」の実施 245人(足場組立、地山掘削、木造建築、鉄骨組立、型枠支保工組立、コンクリート解体) ○「インフラ再生技術者育成新潟地域協議会」への参画 令和元年度ME資格合格者：建設業21名 ○「建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する県計画」意見交換会への参画
	2-2-① (34頁) 品質管理の強化	品質向上のための技術・施工体制の拡充	○「技術セミナー」の開催(R1.11.14～15)長岡・新潟 257人 ○「PC環境と工事ファイルの整理保管セミナー」(R2.2)新潟・長岡4回開催 75人 ○「新潟県生コンクリート品質管理監査会議」への参画
	2-2-② (35頁) 優良施工提案力の向上	品質向上のための技術・施工体制の拡充	○「優良工事表彰工事の技術発表会」の開催(R1.7.3、5)長岡・新潟 329人 ○「Made in 新潟 新技術(土木・建築)展示・発表会」の開催(R1.11.12)新潟 約300人 ○「Made in 新潟 新技術(土木・建築)説明会」の開催(R2.1.23、1.30)長岡・上越 323人 ○「ICT活用講習会(経営者クラス)」の開催(R2.2.14)新潟 73人 ○「北陸ICT戦略推進委員会」への参画(R2.3.18)
市場の変化に生産体制に対応した構築	3-1-① (38頁) 法令遵守の徹底	透明・公正な競争市場と発注制度への対応	○「建設廃棄物の適正処理に係る講習会」の開催(R1.5.29)新潟 214人 ○「建設業法令順守に関する講習会」の開催(R1.11.7)新潟 166人 ○「建設業におけるCSR・働き方改革に関する勉強会」(R2.3.4～5)長岡・新潟 60人
	3-1-② (39頁) 建設生産システムの合理化と適正な施工体制の確保	透明・公正な競争市場と発注制度への対応	○「公共事業労務費調査に係る支部説明会」の開催(R1.10月上旬～下旬)12支部
	3-1-③ (40頁) 入札・契約制度改革への取組み	透明・公正な競争市場と発注制度への対応	○「新潟県の総合評価落札方式に関する説明会」の開催(R1.6.4～5)新潟・長岡・上越 345人 ○発注当局との意見交換会 ・北陸地方整備局(R1.6.18、R1.12.17)(R1.11.14 営繕部)、新潟県土木部(R1.12.24) ○「入札・契約等相談窓口」の運営
地域建設産業の存在基盤強化	4-1-① (42頁) 地域の安全・安心の確保体制の充実	「安全・安心」を支える建設産業へ	○国・県との協定に基づく災害への広域応援 ・「山形県沖を震源とする地震災害」への支援、「台風15号災害」への物資支援、「台風19号災害」への支援 ○北陸防災連絡会議への参画(R1.7.12)
	4-2-① (43頁) 地域活性化への新しい取組み	地域活性化への主体的な取組み	(○「指定管理者制度の情報の収集提供」)
	4-4-① (45頁) 地域に密着した建設産業のPR	地域とのコミュニケーション強化	○JR電車内モニターを活用したPR動画の放映(R2.1～3) ○新潟大学学生食堂のディスプレイを活用したPR動画の放映(R2.1～2) ○ラジオ広報「新潟を支える守り人たち」(R1.12～R2.3;全18回)
新産業分野への進出	5-1-① (46頁) 経営多角化の検討	経営多角化・新産業分野の開発育成	○「建設業経営革新支援セミナー」等の開催(R1.7～R2.1)県下6回開催 217人